

# (3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

和歌山県

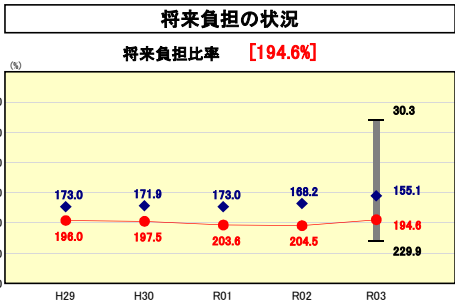
人	935,084	人(R4.1.1現在)	-	%
うち日本人	928,035	人(R4.1.1現在)	-	%
面積	4,724.68	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	673,364,509	千円	7.7	%
歳出総額	643,554,071	千円	194.6	%
実質収支	11,390,242	千円		
標準財政規模	313,899,553	千円		
地方債現在高	1,064,597,994	千円		

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	7.7	%
将来負担比率	194.6	%
グループ	H29 D H30 D R01 D R02 D R03 D R01 D	
(年度毎)		



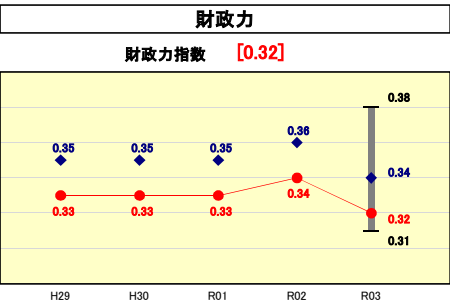
※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
 [ Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 ]  
 ※ 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。



グループ内順位 9/13 都道府県平均 160.3

#### 将来負担比率の分析欄

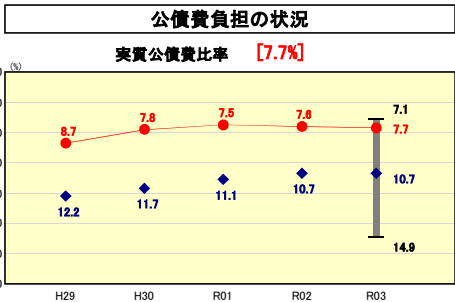
令和元年度以降、防災・減災、国土強靱化のための緊急対策等に伴う地方債残高の増加等により上昇傾向となっており、令和2年度は、前年度に比べ0.9ポイント上昇した。令和3年度においては普通交付税の交付額及び臨時財政対策債の発行額の増加等により9.9ポイント低下した。今後、予算の収支不足を補うための行政改革推進債等を活用した場合、将来負担が増加するおそれもあるため、事業の効率化・重点化によりこれらの県債発行を抑制するなど行政改革の推進により健全化を図っていく。



グループ内順位 11/13 都道府県平均 0.50

#### 財政力指数の分析欄

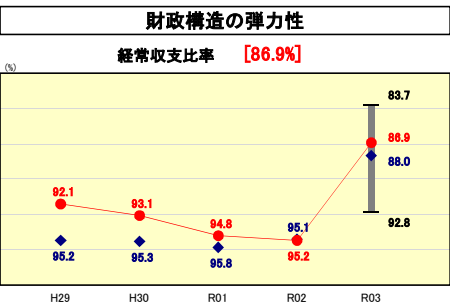
平成29年度以降、税収が安定していたことなどから、基準財政収入額に大きな変動がないため、財政力指数は横ばいとなっていたが、令和3年度は、法人2税の減少見込み等に伴う基準財政収入額の減少により、財政力指数は前年度に比べて0.2ポイント減少した。今後とも弾力的な行政運営を行うため、引き続き自主財源の確保に努めていく。



グループ内順位 2/13 都道府県平均 10.1

#### 実質公債費比率の分析欄

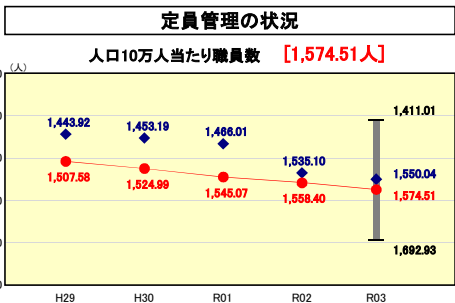
平成29年度から令和元年度までは、繰上償還による公債費圧縮効果や借入金利の低下により下降傾向となっていたが、令和3年度は、元金償還の増加が借入金利の低下による利払いの減少を上回ったこと等により、前年度に比べ0.1ポイント上昇したものの、グループ内でも低い水準となっている。今後、交付税措置のない地方債の償還が本格化し、公債費は増加していくことから、行政改革推進債等の資金手当債の発行を抑制するなど、公債費負担の軽減に努めていく。



グループ内順位 4/13 都道府県平均 87.3

#### 経常収支比率の分析欄

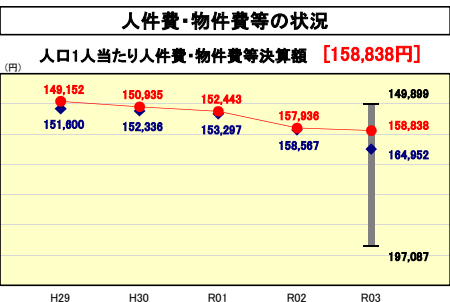
平成29年度は、分子については、社会保障関係費などの補助費等の増加により2億円増加する一方、分母の一般財源について県内消費等の堅固な動きに伴う地方消費税の増加、個人の課税所得の増加による個人県民税の増加等により26億円の増加となり、経常収支比率は前年度に比べ0.4ポイント減少した。  
 平成30年度は、分子については、社会保障関係費の増加や退職手当債発行額減少に伴う経常経費充当一般財源の増加等により41億円増加する一方、分母の一般財源について、清算基準の見直しの影響による地方消費税の増加、企業業績が好調であったことによる法人2税の増加等による増加が2億円の増加となり、経常収支比率は1.0ポイント増加した。  
 令和元年度は、分子については、社会保障関係費などの補助費等の増加により13億円の増加する一方、分母の一般財源について、河川費等の基準財政需要額の減少に伴う臨時財政対策債を含めた実質的な交付税の減少等により40億円の減少となったため、経常収支比率は前年度に比べ1.7ポイント増加した。  
 令和2年度は、分子については、社会保障関係費などの補助費等の増加により19億円増加する一方、分母の一般財源について、地域社会再生事業費等の新設等による基準財政需要額の増額に伴う臨時財政対策債を含めた実質的な交付税の増加等が7億円の増加にとどまったため、経常収支比率は前年度に比べ0.4ポイント増加した。  
 令和3年度は、社会保障関係費などの補助費等の増加による経常経費充当一般財源の増加が2億円の増加にとどまる一方、地方交付税(普通交付税)が前年度比で206億円増加したことや県税の増加等により、経常収支比率は8.3ポイント減少した。  
 今後、公債費・社会保障費の増加が予想されるため、引き続き積極的な収入の確保と経常的な歳入の削減に努めていく。



グループ内順位 9/13 都道府県平均 1,074.55

#### 人口10万人当たり職員数の分析欄

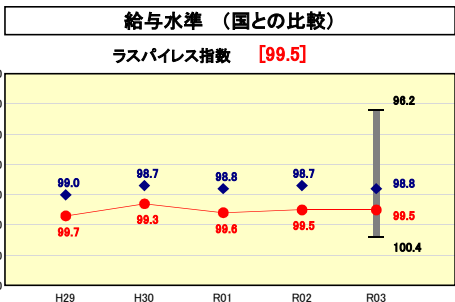
フルタイム勤務の再任用職員の増加等により、職員数が引き続き横ばいで推移しているものの、人口が減少していることから、人口10万人当たり職員数が増加している。今後は定年引上げの影響並びに今後想定される人口減少、社会情勢の変化等に伴う行政需要の変化に適切に対応しつつ、引き続き、業務効率化によって更なる効率的な体制づくりを推進することにより適切な定員管理に取り組んでいく。



グループ内順位 5/13 都道府県平均 118,510

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費は減少傾向にある一方、社会保障経費の増加に伴う補助費等の増加や、防災・減災、国土強靱化の推進等に伴う公共事業の増加に伴い発行した県債の償還等による公債費の増加、加えて本県の人口減少に伴い、人口一人あたりの数値は増加傾向が続いている。グループ内では平均値以下の水準となっているが、引き続き、経費の抑制に努めていく。



グループ内順位 8/13 都道府県平均 99.9

#### ラスパイレス指数の分析欄

給与制度の総合的見直しにより、平成27年度以降グループ平均をやや上回るものの、都道府県平均を下回る水準であり、ラスパイレス指数は100以下で推移している。令和2年度は、職員構成の変動により、前年度に比べ0.1低くなっている。給与制度については、従来から必要な見直しを行い、国に準じた制度となっていることから、適正なものと考えているが、今後とも適正な給与制度の運用に努め、国の動向を注視し、必要な改正を行っていく。